

平成28年5月22日

市役所市民室

第1回茂原市議会報告会次第

1. 開会のことば
2. 議長挨拶
3. 議会報告会趣旨説明
4. 議会報告
 - (1) 予算審査特別委員会（平成28年度一般会計予算）の審議について
 - (2) 常任委員会（平成28年第1回定例会）の審議について
 - (3) 議員定数検討部会の検討について
 - (4) 質疑応答
5. 意見交換
6. 閉会のことば

【質疑応答について】

質疑応答のルールは、次のとおりとします。

ご理解のうえ、ご協力お願いいたします。

1. 質問者は、地区名と名前を述べてから質問してください。
2. 質問時間は一人3分以内とします。
3. 質問は報告内容についてのみとします。
4. 議員個人への個別の質問並びに回答者の指定はできません。
5. 回答は議会を代表として行うものとします。
(個人・会派・政党の見解を述べるものではありません。)

平成28年茂原市議会第1回定例会

議案付託表

平成28年3月4日付託

付託委員会	議案名	
総務	報告第1号	専決処分の承認を求めることについて
	議案第1号	平成27年度茂原市一般会計補正予算(第4号)
	議案第15号	茂原市行政不服審査会条例の制定について
	議案第16号	茂原市職員の退職管理に関する条例の制定について
	議案第17号	茂原市まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第18号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	議案第19号	茂原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第20号	茂原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第21号	茂原市職員定数条例及び茂原市証人等に対する実費弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第22号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第24号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第25号	茂原市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第26号	茂原市職員の給与に関する条例及び茂原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第27号	茂原市職員等旅費支給条例及び茂原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第28号	茂原市税条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第29号	茂原市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第36号	工事委託協定の変更について
議案第37号	工事委託協定の変更について	

付託委員会	議 案 名	
教育福祉	議案第 5号	平成27年度茂原市特別会計介護保険事業費補正予算(第2号)
	議案第12号	平成28年度茂原市特別会計介護保険事業費予算
	議案第23号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第30号	茂原市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第31号	茂原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第32号	茂原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第33号	茂原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第34号	茂原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
建 設	議案第 3号	平成27年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算(第3号)
	議案第 9号	平成28年度茂原市特別会計下水道事業費予算
	議案第11号	平成28年度茂原市特別会計駐車場事業費予算
	議案第38号	茂原市道路線の認定について
	議案第39号	茂原市道路線の廃止について
	諮問第 1号	下水道使用料の徴収処分の異議申立てに関する諮問について
市民環境経済	議案第 2号	平成27年度茂原市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第2号)
	議案第 4号	平成27年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算(第1号)
	議案第 6号	平成27年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第2号)
	議案第 8号	平成28年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算
	議案第10号	平成28年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算
	議案第13号	平成28年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算
	議案第14号	茂原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
	議案第35号	茂原市中小企業融資等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第40号	権利の放棄について
予算審査特別	議案第 7号	平成28年度茂原市一般会計予算

委員会・協議会委員一覧

<常任委員会>

(◎委員長 ○副委員長)

・総務委員会

委 員	◎初谷 智津枝 ○小久保 ともこ 金坂 道人 鈴木 敏文 竹本 正明 常泉 健一
所管部局	総務部、企画財政部、会計課、本納支所、選挙管理委員会、監査委員など

・教育福祉委員会

委 員	◎腰川 日出夫 ○山田 広宣 飯尾 暁 はつたに 幸一 前田 正志 細谷 菜穂子
所管部局	福祉部、教育委員会

・建設委員会

委 員	◎ますだ よしお ○佐藤 栄作 向後 研二 山田 きよし 森川 雅之 市原 健二
所管部局	都市建設部

・市民環境経済委員会

委 員	◎三橋 弘明 ○田畑 毅 杉浦 康一 平 ゆき子 中山 和夫 深山 和夫
所管部局	市民部、経済環境部、農業委員会

<特別委員会>

・予算審査特別委員会

委 員	◎腰川 日出夫 ○ますだ よしお 飯尾 暁 小久保 ともこ 田畑 毅 佐藤 栄作 中山 和夫 森川 雅之 三橋 弘明 初谷 智津枝 市原 健二
所管事項	平成28年度茂原市一般会計予算

<議会改革検討協議会>

・議会運営検討部会

委 員	◎中山 和夫 ○前田 正志 飯尾 暁 山田 広宣 佐藤 栄作 金坂 道人 深山 和夫 三橋 弘明 初谷 智津枝 竹本 正明
所管事項	議会基本条例の検討

・議員定数検討部会

委 員	◎市原 健二 ○小久保 ともこ 田畑 毅 平 ゆき子 山田 きよし 細谷 菜穂子 鈴木 敏文 ますだ よしお 腰川 日出夫 常泉 健一
所管事項	議員定数の検討

平成 28 年度当初予算の概要

1. 日本経済と本市の状況について

我が国の経済は、着実に回り始め、デフレ脱却と経済再生に向けた前進が見られるとされながらも、地方にまで十分に波及しているとは言い難く、先行きについては、依然として楽観視できない状況です。

このような中、本市では財政の健全性確保に努めることは勿論、第三セクター等改革推進債の活用による土地開発公社の解散、緊急時の財政出動に備えた財政調整基金の積み増しや学校施設の耐震化など、様々な施策を積極的に展開してきたところです。

2. 予算編成方針について

平成 28 年度の予算編成においては、第 5 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 6 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、平成 27 年度に策定した「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「産業が力強く成長するまち」「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」「市民の活力と賑わいにあふれるまち」「地域力が暮らしを支えるまち」に向けた事業を推進しつつ、引き続き従来から進めてきた安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備等を継続していくとされています。

3. 平成 28 年度の予算の概要について

最初に歳入においては、給与所得の伸びによる個人市民税、住宅の新規建設による固定資産税の増があるものの、税率改正の影響による法人市民税の減等が見込まれることから依然厳しい状況にあります。

一方歳出においては、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるほか、地方創生の実現に向けた結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実や、雇用創出につながる「茂原にいほる工業団地」の整備、また、学校給食共同調理場や、本納公民館・支所複合施設の建設に向けた諸費用、(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジの整備などの将来を見据えた基盤整備の対応が求められており、歳出の増加につながっています。

その結果、平成 28 年度一般会計予算は、歳入歳出の総額を 296 億 3,400 万円とし、対前年度比 15 億 4,600 万円、5.5%の増となり過去最大の予算となっています。

4. 平成 28 年度で増額した主な事業について

- ・平成 29 年度の方議開始に向け、県と連携を図りながら事業を推進している茂原にはる工業団地への負担金として、7億4,600万円が計上されています。
- ・平成 32 年 4 月の供用開始に向け、(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業として、1億9,947万円余が計上されています。
- ・新たな学校給食共同調理場の建設に向け、共同調理場建設事業として、8,546万円余が計上されています。
- ・平成 29 年度の方工に向け、本納公民館・本納支所複合施設建設事業として、4,795万円余が計上されています。
- ・その他、新規事業として茂原公園再生事業、本納駅東地区まちづくり整備事業などにも予算が投入されています。

5. 審査の方針について

事業経費の精査・適正化を図っているか、各種指標の改善はなされているか、債務残高が適切に管理されているか等に重点を置き、厳正に審査したところです。

6. 審査の結果及び要望事項について

平成 28 年度一般会計予算は、賛成者多数により原案どおり可決した次第です。なお、多くの意見、要望が出されましたので要約して記載します。

- ・市民要望への対応や生活関連施設の整備等、市民生活に直結する事業の推進に努めること。
- ・他市に先駆けた、茂原市独自の施策を打ち出し、市民サービスの向上に努めること。
- ・公共施設等の統廃合の進捗に努められると共に、市民のための施策が一層進むよう努めること。
- ・子ども医療費助成は所得制限の撤廃と高校 3 年生まで対象を拡充するよう努めること。
- ・農業が抱える後継者不足の解消に向け、青年就農者に対しては地域ぐるみでの総合的な対策を講じること。
- ・交通安全対策事業は、交通事故を未然に防止することが重要であるため、予算を拡充し、早期に対策を講じられること。

以上

歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

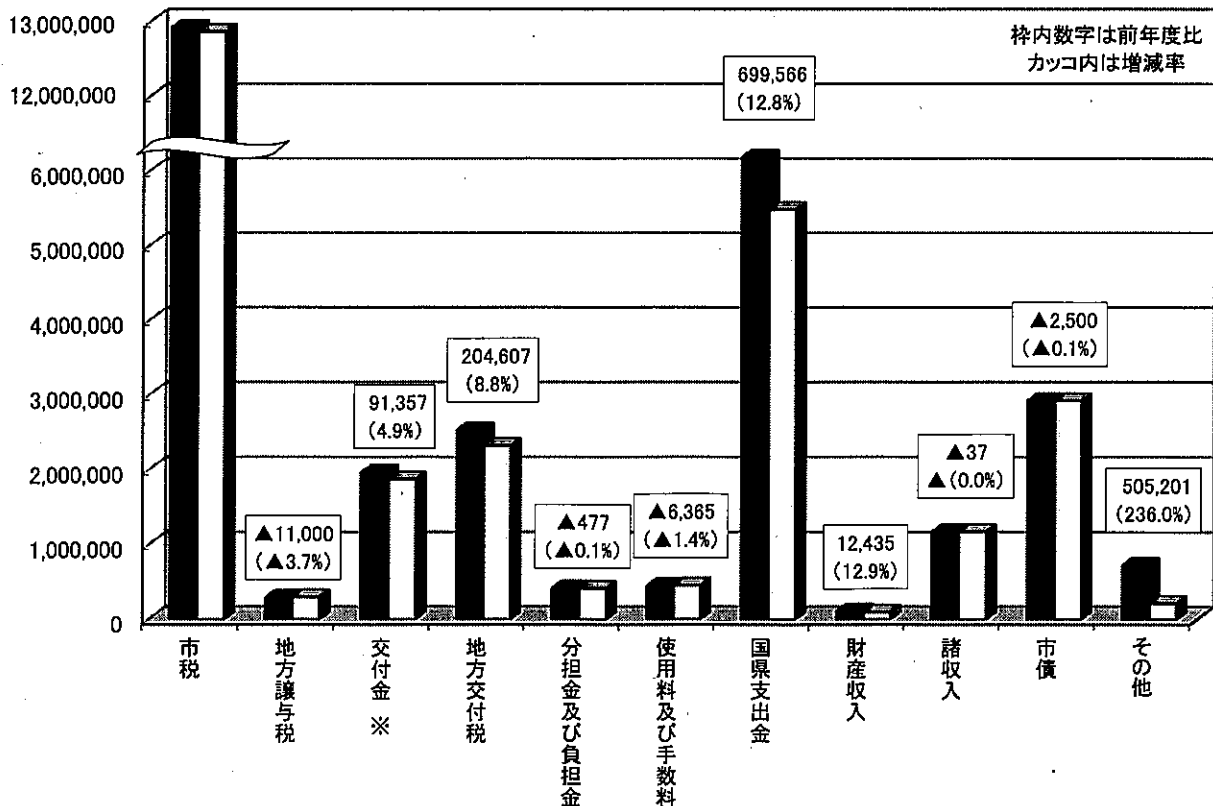
区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,914,350	43.6	12,861,137	45.8	53,213	0.4
地 方 譲 与 税	289,000	1.0	300,000	1.1	▲ 11,000	▲ 3.7
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	22,000	0.1	▲ 11,000	▲ 50.0
配 当 割 交 付 金	88,000	0.3	61,000	0.2	27,000	44.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000	0.2	49,000	0.2	3,000	6.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,000	5.4	1,576,000	5.6	35,000	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000	0.2	55,000	0.2	3,000	5.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000	0.3	46,000	0.2	34,000	73.9
地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.1	41,000	0.1	2,000	4.9
地 方 交 付 税	2,524,902	8.5	2,320,295	8.3	204,607	8.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.1	16,643	0.1	▲ 1,643	▲ 9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	410,731	1.4	411,208	1.5	▲ 477	▲ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	445,881	1.5	452,246	1.6	▲ 6,365	▲ 1.4
国 庫 支 出 金	4,327,122	14.6	3,945,981	14.0	381,141	9.7
県 支 出 金	1,851,445	6.3	1,533,020	5.5	318,425	20.8
財 産 収 入	108,479	0.4	96,044	0.3	12,435	12.9
寄 附 金	670	0.0	1,650	0.0	▲ 980	▲ 59.4
繰 入 金	718,557	2.4	112,377	0.4	606,180	539.4
繰 越 金	1	0.0	100,000	0.3	▲ 99,999	▲ 100.0
諸 収 入	1,167,162	3.9	1,167,199	4.1	▲ 37	▲ 0.0
市 債	2,917,700	9.8	2,920,200	10.4	▲ 2,500	▲ 0.1
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5

(単位:千円)

53,213
(0.4%)

グラフ1 歳入

■28年度
□27年度



※交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】 前年度当初予算額に対して 53,213 千円、0.4%増の 12,914,350 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、35,256 千円増の 4,114,499 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、36,792 千円減の 628,931 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、土地は 13,973 千円増の 1,689,435 千円、家屋は 37,994 千円増の 2,421,586 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、26,194 千円減の 2,004,398 千円を計上した。

【地方消費税交付金】 前年度当初予算額に対して 35,000 千円、2.2%増の 1,611,000 千円を計上した。

- ・地方消費税交付金のうち地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てることといたします（26 ページ参照）。

【自動車取得税交付金】 前年度当初予算額に対して 34,000 千円、73.9%増の 80,000 千円を計上した。

【地方交付税】 前年度当初予算額に対して 204,607 千円、8.8%増の 2,524,902 千円を計上した。

- ・普通交付税は、個別算定経費の増により基準財政需要額が増加するため、223,032 千円増の 2,096,407 千円を計上した。
- ・特別交付税は、18,425 千円減の 428,495 千円を計上した。

【国庫支出金】 前年度当初予算額に対して 381,141 千円、9.7%増の 4,327,122 千円を計上した。

- ・社会資本整備総合交付金 320,491 千円の増、国民健康保険基盤安定費負担金 62,085 千円の増、生活保護費負担金 54,731 千円の増、障害者自立支援給付費等負担金 38,098 千円の増、障害児通所支援給付費等負担金 34,476 千円の増、子ども・子育て支援交付金 23,442 千円の皆増、学校施設環境改善交付金 95,242 千円の皆減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 38,031 千円の皆減、児童手当負担金 19,692 千円の減等による。

【県支出金】 前年度当初予算額に対して 318,425 千円、20.8%増の 1,851,445 千円を計上した。

- ・地域密着型サービス施設等整備交付金 186,098 千円の皆増、国民健康保険基盤安定費負担金 34,704 千円の増、地盤沈下対策事業補助金 32,000 千円の皆増、参議院議員選挙委託金 31,065 千円の皆増、千葉県知事選挙委託金 25,877 千円の皆増、平成 27 年国勢調査委託金 36,303 千円の皆減、千葉県議会議員選挙委託金 17,305 千円の皆減等による。

【財産収入】 前年度当初予算額に対して 12,435 千円、12.9%増の 108,479 千円を計上した。

- ・土地売却収入（旧土地開発公社分等）10,273 千円の増等による。

【繰入金】 前年度当初予算額に対して 606,180 千円、539.4%増の 718,557 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入金 600,000 千円の増等による。

【市債】 前年度当初予算額に対して▲2,500 千円、0.1%減の 2,917,700 千円を計上した。

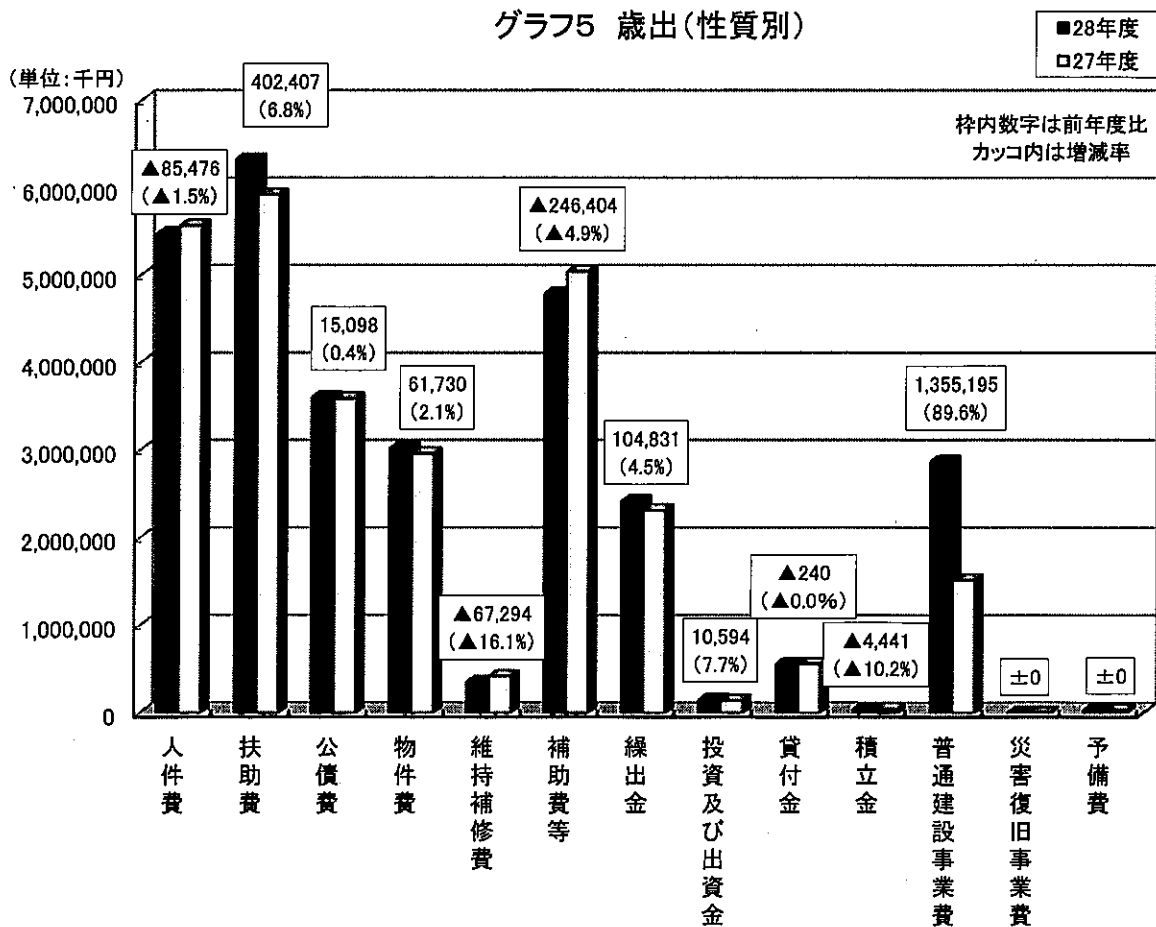
- ・商工振興債 425,100 千円の増、都市計画事業債 160,300 千円の増、河川排水債 91,700 千円の増、社会福祉施設債 60,600 千円の増、農業債 575,800 千円の減、義務教育施設債 229,400 千円の減等による。

歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,480,333	18.5	5,565,809	19.8	▲ 85,476	▲ 1.5
扶 助 費	6,324,354	21.3	5,921,947	21.1	402,407	6.8
公 債 費	3,603,498	12.2	3,588,400	12.8	15,098	0.4
物 件 費	3,022,993	10.2	2,961,263	10.5	61,730	2.1
維 持 補 修 費	349,785	1.2	417,079	1.5	▲ 67,294	▲ 16.1
補 助 費 等	4,794,841	16.2	5,041,245	17.9	▲ 246,404	▲ 4.9
繰 出 金	2,414,962	8.1	2,310,131	8.2	104,831	4.5
投 資 及 び 出 資 金	148,568	0.5	137,974	0.5	10,594	7.7
貸 付 金	557,190	1.9	557,430	2.0	▲ 240	▲ 0.0
積 立 金	39,274	0.1	43,715	0.2	▲ 4,441	▲ 10.2
普 通 建 設 事 業 費	2,868,201	9.7	1,513,006	5.4	1,355,195	89.6
補 助 事 業 費	1,464,260	4.9	970,211	3.5	494,049	50.9
単 独 事 業 費	1,403,941	4.7	542,795	1.9	861,146	158.7
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,634,000	100.0	28,088,000	100.0	1,546,000	5.5

グラフ5 歳出(性質別)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して▲85,476千円、1.5%減の5,480,333千円を計上した。

減要因：一般職人件費36,421千円の減、議員共済会負担金31,150千円の減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して402,407千円、6.8%増の6,324,354千円を計上した。

増要因：障害福祉費153,298千円の増（介護給付事業44,053、訓練等給付事業30,708、障害児通所支援事業68,951等）、制度移行に伴う保育委託料142,563千円の増（施設型給付委託料431,349、地域型保育給付委託料36,156、私立保育園保育委託料▲324,942）、生活保護扶助費72,481千円の増（生活扶助費25,976、住宅扶助費16,073、施設事務費14,951等）等。

【公債費】前年度当初予算額に対して15,098千円、0.4%増の3,603,498千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金85,230千円の増（義務教育施設整備事業債の増等）。

減要因：借入金利子償還金70,132千円の減（利率見直し等による）。

【物件費】前年度当初予算額に対して61,730千円、2.1%増の3,022,993千円を計上した。

増要因：固定資産税等賦課事務費45,757千円の増（H30評価替え等に伴う不動産鑑定料31,553等）、選挙費39,451千円の増（市長選挙及び市議会議員補欠選挙費16,432、参議院議員選挙費16,261、千葉県知事選挙費13,556、千葉県議会議員選挙費▲6,297等）等。

減要因：教材備品整備事業17,507千円の減（小学校指導書の減等）等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して▲67,294千円、16.1%減の349,785千円を計上した。

増要因：地域福祉センター整備事業7,458千円の増（総合市民センター内装修繕等）等。

減要因：公立保育所維持管理費44,417千円の減、道路橋梁維持補修費9,751千円の減、都市公園等維持補修事業9,278千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して▲246,404千円、4.9%減の4,794,841千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金153,432千円の増、後期高齢者医療費31,147千円の増等。

減要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）362,091千円の減、企業立地促進奨励金77,450千円の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して104,831千円、4.5%増の2,414,962千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金104,851千円の増（12ページ参照）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して▲4,441千円、10.2%減の39,274千円を計上した。

減要因：減債基金積立金（土地売却収入）3,927千円の減等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して1,355,195千円、89.6%増の2,868,201千円を計上した。

・補助事業費は494,049千円、50.9%増の1,464,260千円を計上した。

増要因：介護基盤等整備促進事業（地域密着型サービス施設等整備補助金）162,500千円の皆増、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業105,548千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業578,184千円の増等。

減要因：小学校施設整備事業143,377千円の皆減、中学校施設整備事業262,900千円の皆減等。

・単独事業費は861,146千円、158.7%増の1,403,941千円を計上した。

増要因：茂原にいほる工業団地負担金614,000千円の増、内水対策関連工事152,273千円の増、街路事業用地購入費86,904千円の皆増、共同調理場建設事業85,350千円の皆増、本納公民館・本納支所複合施設建設事業47,952千円の皆増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業122,325千円の減等。

茂原市議会の議員定数の推移

- ・昭和47年5月1日
茂原市、本納町との対等合併により、茂原市30名、本納町22名、計52名
- ・昭和48年4月8日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 36人）
- ・昭和52年4月10日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 36人）
- ・昭和55年10月30日
議員発議により「茂原市議会議員の定数を減少する条例の制定について」が提案され、賛成多数により可決
36人⇒32人（昭和56年4月適用）
- ・昭和56年4月5日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 32人）
- ・昭和60年4月14日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 32人）
- ・昭和61年12月15日
議員発議により「茂原市議会議員の定数を減少する条例の一部を改正する条例の制定について」が提案され、賛成多数により可決
32人⇒30人（平成元年4月適用）
- ・平成元年4月16日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 30人）
- ・平成5年4月18日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 30人）
- ・平成9年4月20日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 30人）
- ・平成13年4月15日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 30人）
- ・平成14年12月19日
議員発議により「茂原市議会議員定数条例の制定について」が提案され、賛成多数により可決
30人⇒28人（平成17年4月適用）
地方分権一括法による平成15年1月1日から施行となる自治法の改正により、人口5万人以上10万人未満の市の議員定数は、上限30人とされ、この範囲内で、各市町村において議員の定数に関する条例を制定しなければならないこととなった。
- ・平成17年3月3日
議員発議により「茂原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」が提案され、賛成多数により可決
28人⇒26人（平成17年4月適用）
- ・平成17年4月17日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 26人）
- ・平成21年4月19日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 26人）
- ・平成23年5月2日
自治法の改正により、議員定数は人口段階別の上限が撤廃され、自主的な決定に委ねられることとされた。
- ・平成23年12月15日
議員発議により「茂原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」が提案され、賛成多数により可決
26人⇒24人（平成25年4月適用）
- ・平成25年4月21日 茂原市議会議員一般選挙執行（議員定数 24人）

～議会報告会アンケートにご協力ください～

Q1 ご記入ください

性別	男性 ・ 女性
年代	～10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代～
地域	茂原地区 五郷地区 鶴枝地区 東郷地区 豊田地区 二宮地区 本納地区 新治地区 豊岡地区 その他（ ）

Q2 本日の議会報告会の開催について、どのようにお知りになりましたか

- ①市議会のホームページ ②議会だより
③広報もばら ④自治会回覧
⑤チラシ ⑥知人から誘われた（もしくは、聞いた）
⑦その他（具体的にご記入ください）

--

Q3 今回の議会報告会の内容はどうでしたか

- ・内容について
（ 満足 ・ やや満足 ・ 普通 ・ やや不満 ・ 不満 ）

- ・時間配分について
①3月定例会の報告等
（ 長かった ・ ちょうどよかった ・ 短かった ）

- ②意見交換会
（ 長かった ・ ちょうどよかった ・ 短かった ）

Q4 その他、ご意見・ご感想がございましたら、ご自由にお書きください
今後の開催の参考とさせていただきます

--

本日は議会報告会にご参加いただきありがとうございました
お気をつけてお帰りください